

平成 28 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 28 年 5 月 25 日

会社名 プラス・テック株式会社
コード番号 4219

上場取引所等 GR
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.plas-tech.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 中馬 直宏

問い合わせ先 取締役経営管理部長 縄野 昌紀 TEL (029) 889 - 2222

決算取締役会開催日 平成 28 年 5 月 25 日

定時株主総会開催日 平成 28 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率 64.59%

1. 28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,873	(△10.1)	131	(△30.6)	116	(△32.6)
27年3月期	8,754	(0.1)	190	(△44.4)	173	(△46.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60	(2.3)	2.76	—	5.70	1.53	1.48
27年3月期	59	(△82.0)	2.69	—	5.92	2.15	1.98

(注)①持分法投資損益 28年3月期 26 百万円 27年3月期 2 百万円

②期中平均株式数 28年3月期 21,995,800 株 27年3月期 21,995,800 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
28年3月期	7,261		1,084		14.9	49.29
27年3月期	8,045		1,030		12.8	46.87

(注)①期末発行済株式数 28年3月期 22,000,000 株 27年3月期 22,000,000 株

②期末自己株式数 28年3月期 4,200 株 27年3月期 4,200 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	602	△133	△417	156
27年3月期	△150	△160	256	105

2. 29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,860	60	40
通期	7,850	150	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 09 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
27年3月期	—	—	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	0.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	0.00	—	—	—

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で個人消費の回復は弱く、欧州や中国の景気減速が強まり、原油価格の下落や円高・株安傾向に転じるなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社におきましては、需要の落ち込みにより出荷は低調に推移し、価格面においては、原材料価格の下落に伴い、製品価格の修正を実施した結果、当事業年度の業績は、売上高 78 億 7 千 3 百万円（前年同期比 10.1%減）、経常利益は 1 億 1 千 6 百万円（同 32.6%減）、当期純利益は 6 千万円（同 2.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当事業年度末より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・コンパウンド事業

住宅関連及び産業資材等の販売量が低調に推移した結果、売上高は 67 億 1 千 9 百万円（前年同期比 11.3%減）、営業利益は 1 億 7 千 2 百万円（同 25.6%減）となりました。

・成形品事業

住宅関連向けが低調に推移したこと等により、売上高は 11 億 5 千 4 百万円（前年同期比 2.4%減）、営業利益は 1 千 4 百万円（同 89.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済の景気減退や資源価格、為替の動向など景気は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境下、当社は顧客ニーズを迅速に捉え、販売量の拡大を図ると共に、原材料価格の動きに対応し、製品価格の適正化を確実に行ってまいります。

平成 29 年 3 月期（平成 28 年度）の通期業績予想につきましては、売上高は 78 億 5 千万円（前年同期比 0.3%減）、経常利益は 1 億 5 千万円（同 28.3%増）、当期純利益は 9 千万円（同 48.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当事業年度末における資産総額は 72 億 6 千 1 百万円となり、前事業年度末より 7 億 8 千 3 百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び棚卸資産の減少によるものであります。負債総額は 61 億 7 千 7 百万円となり、前事業年度末より 8 億 3 千 6 百万円減少いたしました。これは主に買掛金及び短期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては 10 億 8 千 4 百万円となり、前事業年度末より 5 千 3 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ5千万円増加し、1億5千6百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6億2百万円となりました。これは主に、運転資金の減少によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億3千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億1千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第102期 平成25年3月期	第103期 平成26年3月期	第104期 平成27年3月期	第105期 平成28年3月期
自己資本比率	8.1%	12.0%	12.8%	14.9%
時価ベースの自己資本比率	1.4%	2.4%	2.5%	3.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	204.7	—	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	0.4	—	20.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しておりますが、現在累積損失を抱えておりますため、引き続き効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図ることによりこの早期解消を図ることを最優先と考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断しております。

<原料価格>

当社のコンパウンド事業では、塩化ビニル樹脂、可塑剤を主原料とした塩ビコンパウンドの製造、販売を主にしておりますが、それら主原料の価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

<親会社との関係について>

当社の親会社である東ソー株式会社は平成28年3月31日付けの借入金残高28億5千8百万円に関して債務保証念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成28年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等に影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本で生き残れる付加価値製品、小ロット多品種製品を即納体制で供給し、きめ細かいサービスで顧客から評価される塩ビコンパウンド、加工製品メーカーを目指しております。また、常に最高の品質とサービスを提供するとともに、技術と営業の連携によるマーケティングを事業の軸として、現有製品の差別化を進め、市場における優位性の確立を目指すことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、累積損失を早期に解消することが当面の課題と認識しております。このため、売上高の確保に加え、コストダウンの徹底により限界利益率を向上させ、事業環境に左右されない安定した収益基盤の確立を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、顧客ニーズの把握と顧客対応のスピードアップを図ることにより新規顧客の開拓を行うとともに、従来の塩ビコンパウンドに加え自動車用、建材用を中心とした高付加価値分野への積極展開を図ってまいります。また関連会社であるフィリピンのトソー・ポリビン・コーポレーションとの連携により、東南アジアを中心とした顧客の海外展開のサポートに取り組んでまいります。

更に産業用、家庭用のホース類など、各種成形品の製造、販売にも引き続き努力する方針であり、今後とも成形品事業の更なる収益改善、新製品の開発、生産技術の向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の基本説明)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、議事に対する質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令及び定款違反の有無を監査しております。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役5名（うち社外取締役1名）で構成しており、原則として毎月開催しております。当事業年度は12回の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。この外に、常勤取締役及び執行役員で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。

(会社の内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を平成27年5月28日の取締役会で決議し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要テーマとし、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役3名で構成されており、3名全員が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し、経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。

(会計監査の状況)

公認会計士監査は東陽監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石井操氏、田中章公氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名はいずれも、当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社の出身であります。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は平成21年5月に定めた「リスク管理規程」に基づき、経営活動の健全な遂行を妨げるリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生又は発生する恐れが生じた場合は担当役員に報告し、その指示に従い速やかに是正措置を講じることになっております。

④役員報酬及び監査報酬の内容

・役員報酬の内容

取締役 6名 49百万円 (うち社外取締役1名 3百万円)

監査役 5名 7百万円 (うち社外監査役5名 7百万円)

・監査報酬の内容

監査証明業務に基づく報酬 14百万円

(5) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・当社は、平成19年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、社員全員に配布しており、その中で「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めております。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・反社会的勢力の排除については、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関連会社に伝達し周知を図っております。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	第104期		第105期		増 減
	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	5,038	62.6	4,358	60.0	△ 680
1 現金及び預金	105		156		
2 受取手形	1,208		844		
3 売掛金	1,991		1,899		
4 商品及び製品	982		823		
5 仕掛品	3		0		
6 原材料及び貯蔵品	445		382		
7 前払費用	21		21		
8 未収入金	279		207		
9 未収還付法人税等	12		12		
10 繰延税金資産	42		34		
11 その他	0		5		
12 貸倒引当金	△ 54		△ 29		
II 固定資産	3,006	37.4	2,903	40.0	△ 103
1. 有形固定資産	(2,750)	(34.2)	(2,693)	(37.1)	(△ 57)
(1) 建物 (純額)	691		646		
(2) 構築物 (純額)	26		45		
(3) 機械及び装置 (純額)	498		449		
(4) 車両運搬具 (純額)	8		7		
(5) 工具、器具及び備品 (純額)	56		79		
(6) 土地	1,460		1,451		
(7) 建設仮勘定	7		12		
2. 無形固定資産	(23)	(0.3)	(20)	(0.3)	(△ 2)
(1) 施設利用権	7		7		
(2) ソフトウエア	8		10		
(3) のれん	6		3		
3. 投資その他の資産	(233)	(2.9)	(189)	(2.6)	(△ 43)
(1) 投資有価証券	42		25		
(2) 関係会社株式	33		33		
(3) 長期前払費用	5		30		
(4) 会員権	6		6		
(5) 敷金	10		10		
(6) 繰延税金資産	119		83		
(7) その他	18		2		
(8) 貸倒引当金	△ 3		△ 3		
資産合計	8,045	100.0	7,261	100.0	△ 783

(単位：百万円未満切捨)

科目	第104期 平成27年3月31日現在		第105期 平成28年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	6,062	75.4	4,860	67.0	△ 1,201
1 支払手形	52		44		
2 買掛金	2,596		2,239		
3 短期借入金	2,125		1,525		
4 関係会社短期借入金	550		300		
5 1年内返済予定の 長期借入金	317		362		
6 未払金	228		236		
7 未払法人税等	2		4		
8 未払消費税等	71		28		
9 未払費用	46		46		
10 預り金	3		3		
11 賞与引当金	65		69		
12 その他	2		1		
II 固定負債	951	11.8	1,316	18.1	365
1 長期借入金	583		971		
2 共済会長期預り金	—		13		
3 退職給付引当金	294		267		
4 役員退職慰労引当金	21		12		
5 長期預り保証金	51		51		
負債合計	7,014	87.2	6,177	85.1	△ 836
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	870	10.8	870	12.0	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	271		271		
資本剰余金合計	271	3.4	271	3.7	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	65		65		
(2) その他利益剰余金	△ 184		△ 124		
繰越利益剰余金	△ 184		△ 124		
利益剰余金合計	△ 119	△ 1.5	△ 58	△ 0.8	60
4 自己株式	△ 0		△ 0		
株主資本合計	1,021	12.7	1,082	14.9	60
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	9		1		
評価・換算差額等合計	9	0.1	1	0.0	△ 7
純資産合計	1,030	12.8	1,084	14.9	53
負債純資産合計	8,045	100.0	7,261	100.0	△ 783

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	第104期		第105期		増	減
	自	平成26年4月1日	自	平成27年4月1日		
	至	平成27年3月31日	至	平成28年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	8,754	100.0	7,873	100.0	△ 880	
II 売上原価	7,506	85.7	6,669	84.7	△ 837	
売上総利益	1,248	14.3	1,204	15.3	△ 43	
III 販売費及び一般管理費	1,057	12.1	1,072	13.6	14	
営業利益	190	2.2	131	1.7	△ 58	
IV 営業外収益	27	0.3	19	0.2	△ 7	
1 受取利息及び配当金	0		1			
2 設備賃貸料	1		1			
3 受取保険金	8		—			
4 その他	16		17			
V 営業外費用	43	0.5	34	0.4	△ 9	
1 支払利息	32		29			
2 手形売却損	1		—			
3 その他	9		4			
経常利益	173	2.0	116	1.5	△ 56	
VI 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
1 固定資産売却益	0		0			
VII 特別損失	86	1.0	2	0.0	△ 83	
1 固定資産売却損	11		—			
2 投資有価証券評価損	—		2			
3 減損損失	75		—			
税引前当期純利益	86	1.0	114	1.5	27	
法人税、住民税及び事業税	33	0.4	5	0.1	△ 27	
法人税等調整額	△ 5	△ 0.1	48	0.6	53	
当期純利益	59	0.7	60	0.8	1	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 244	△ 178	△0	962
当期変動額							
当期純利益				59	59		59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				59	59		59
当期末残高	870	271	65	△ 184	△ 119	△0	1,021

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7	970
当期変動額		
当期純利益		59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	60
当期末残高	9	1,030

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 184	△ 119	△ 0	1,021
当期変動額							
当期純利益				60	60		60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				60	60		60
当期末残高	870	271	65	△ 124	△ 58	△ 0	1,082

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9	1,030
当期変動額		
当期純利益		60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 7	△ 7
当期変動額合計	△ 7	53
当期末残高	1	1,084

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	第104期		第105期	
	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
	金	額	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	86		114	
減価償却費	199		210	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23		△ 25	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1		△ 26	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 5		△ 8	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23		4	
減損損失	75		-	
受取利息及び受取配当金	△ 0		△ 1	
支払利息	32		29	
有形固定資産除却損	7		0	
投資有価証券評価損益 (△は益)	-		2	
固定資産売却損益 (△は益)	11		△ 0	
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 356		456	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132		226	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	99		75	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 19		△ 55	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 307		△ 366	
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	20		13	
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△ 7		△ 19	
その他	5		1	
小計	△ 27		631	
利息及び配当金の受取額	0		1	
利息の支払額	△ 32		△ 29	
法人税等の支払額	△ 90		△ 17	
法人税等の還付額	-		16	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 150		602	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入	-		2	
有形固定資産の売却による収入	2		16	
有形固定資産の取得による支出	△ 182		△ 146	
無形固定資産の取得による支出	△ 0		△ 5	
子会社の清算による収入	19		-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160		△ 133	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400		△ 850	
長期借入れによる収入	300		750	
長期借入金の返済による支出	△ 442		△ 317	
リース債務の返済による支出	△ 1		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	256		△ 417	
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 54		50	
V 現金及び現金同等物の期首残高	159		105	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	105		156	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンパウンド事業」、「成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成形品の間接原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。「成形品事業」は、主としてホース類などのプラスチック成形品の製造・販売であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従前「その他」に含まれていた「汎用品ホース事業」と「特殊成形品事業」を統合し「成形品事業」として報告セグメントに記載しております。これは、社内の各事業に関する運営体制や管理方法につき、効果的・効率的な経営資源の配分の見地より改めて見直した結果、「汎用品ホース事業」と「特殊成形品事業」の2事業を「成形品事業」として一体として取り扱う事が合理的と判断したためであります。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	コンパウンド事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,571	1,182	8,754	-	8,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,571	1,182	8,754	-	8,754
セグメント利益	231	7	239	△ 49	190
セグメント資産	3,210	753	3,964	4,080	8,045
その他の項目					
減価償却費	159	40	199	0	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73	37	110	29	139

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額4,080百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,078百万円及び棚卸資産の調整額2百万円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	コンパウンド事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,719	1,154	7,873	-	7,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,719	1,154	7,873	-	7,873
セグメント利益	172	14	186	△ 54	131
セグメント資産	2,997	714	3,711	3,549	7,261
その他の項目					
減価償却費	168	42	210	0	210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	58	126	45	172

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△54百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,549百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,556百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 49円29銭
1株当たり当期純利益 2円76銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎 (単位:千円、千株未満切捨)

項目	当事業年度
当期純利益(千円)	60,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

(平成28年5月25日取締役会内定)

1. 取締役・監査役の変動 (平成28年6月23日付)

①新任取締役候補

つつみ しんご
堤 晋吾 (現 東ソー株式会社 理事化学品事業部長 兼 中国総代表)

②新任取締役 (社外) 候補

しゅやま ひでお
朱山 秀雄 (現 マナック株式会社 代表取締役専務)

③新任監査役 (社外) 候補

さいとう やすひろ
齋藤 泰裕 (現 東ソー総合サービス株式会社 取締役 東京支店長)

たかはし ようじろう
高橋 洋二郎 (現 東北東ソー化学株式会社 常勤監査役 兼 太平化学製品株式会社
非常勤監査役 兼 東北電機鉄工株式会社 非常勤監査役)

④退任予定取締役

みねしげ かつみ
峰重 克己 (現 非常勤取締役)

こいけ ともゆき
小池 與幸 (現 非常勤取締役)

⑤退任予定監査役 (社外)

こもり ゆきお
小森 行男 (現 常勤監査役)

たけなか まさひろ
竹中 政広 (現 非常勤監査役)

⑥補欠監査役 (社外) 候補

こもり ゆきお
小森 行男